

## 第7章 将来への提言

## 熊本大学長 岳 中 典 男

戦後、文教制度は理想的にも組織的にも大きく転換し、その急変の中で、波瀾と曲折の末、新制大学の発足をみたのである。それから30年の歳月がたち、今や試練の後の実績に立って来るべき時代の大学教育を展望し、将来への道を選択する節目に至っている。顧みれば、創設当初の理想が本学において具現されたと明言することは難しく、むしろ社会的批判や学内の紛争の遠因は、新制大学への期待と現実の乖離にあったと言わざるをえない。

学問があり、学問を愛する人がいるかぎり、大学は生き残るであろうが、現制度下の大学が、激動する未来社会においてもその役割を果しうるかどうかかわからない。あるいは、制度的な再変革が必要となるかもしれない。しかし、東西の歴史にも完璧な教育制度というものはないようであり、要は運用する人にあるのであろう。大学を構成する教職員や学生が変わらないかぎり大学はよくなるのでない。本学の明日もこれまで通ってきた軌道の延長線上に予見するほかない。

## (1) 理念について

大学の理念はすでに論じ尽された課題であり、時代や国情により、また、時の政治、経済、社会の状況により変遷してきたのであるが、将来の大学が量的質的にいかにあるべきかを見通すにあたって、目前の事象にのみ追従しては方向を見失うことになりかねない。そこで、どうしても依って立つ理念を求めることになるのである。

戦前の大学は、ドイツにはじまる近世大学の理念を基本としたといわれる。学問研究による真理探求を至上価値とし、それを共感する人達に伝えることを大学における教育と考えており、従って学問の自由がなければならないということは教師も学生も当然と受けとっていたのである。新制総合大学は必ずしもそのような古典的理念に基づいて設置されたのではなく、旧制高等教育機関の統合再編成という機構上の改革であり、各都道府県に一つの大学を配置し、教員養成学部とリベラル・アーツに相当する学部を置くという構想が主体をなすものであった。そこには理念的に、高等教育の民主化、大衆性、平等化と共に多数国民の進学の特権を保障するということが強く打ち出されていた。従って大学研究の面よりも学校的教育の面が強調され、地域社会の要望に答えることに重点が置かれたのである。また、専門的職業人に限らず、広い意味での文化を享受する多数者への知識の供給源となるよう要望された。大学の学問探求の結果は、真理であると同時に社会と個人の文化的な生活への栄養的消費材としての価値を備えていなければならなくなった。大衆化大学は社会奉仕的役割をも担当することとなるのである。

新制大学の理念は、大学人に深い認識を得られないまま幾年かを経過したが、その間、昭和40年代からの進学率の急上昇により、学生数における大学大衆化はいよいよ現実のものとなった。大学がこれに対応するためには、画一的な剛直した組織ではなく、多様化し分化した機能

をもたねばならない。フンボルト的理念を保持しつつ、大衆化時代の道を選択することは困難であるが、不可能ではない。大衆化はややもすれば学問の低俗平準化を招き、教師の研究意欲を減じ日常性に埋没して、社会への迎合性をすすめることになり、学生には怠慢への積明を与えることになりかねない。学問の水準を向上させつつ、大衆化を計ることは容易ではないが、認識を新にしてこの難関を通らなければ明日への道は開けない。

現下の激動する国際情勢の中で、大学の果すべき重要な使命の一つは国際化の課題である。学問や文化の国際性からして大学はこの課題に取り組むのに最適の立場にある。本学ではまず、研究者、教員、学生の外国との交流を盛んにして、学芸を通じて親善をはからねばならない。次には異文化を理解する寛容な精神と、外国の文物に接して動じない信念をもった人材を育成する責務がある。かくして、国際的にも開かれた大学を指向することは、今後益々必要性を高めるものと思う。教育は息の長い外交だからである。

## (2) 教養課程について

大学教育が専門の狭い知識技術にとらわれては、人間が閉鎖的独善的になりやすいので、広い市民的良識を養うためには、専門以外の学問領域にも目を開かねばならないことは言うまでもない。この重要性の認識に立って、新制大学は一般教育を必須の履修課程として設定したのである。かかる一般教育の理念について疑う人はほとんどないが、実績からみた批判はかなり厳しい。調査によれば、卒業生は有意義であったと評価しているのに対し、在學生は高等学校の延長の如く考えたり、無用の学習として軽視する傾向がある。一般教育が導入された理由の一つに、旧制高等学校の廃止があげられるが、現在の教養部の年限と組織をもって、この間隙を充足することはできない。一般教育が現大学になじみ難いとすれば、別に教養単科大学を設置して、完成教育と同時に専門への基礎教育を施すことを考慮しなければならない。

もし現大学の中で改善し整備する方針をとるならば、組織上の改編と教育内容の変換の二つが考えられ、一部の大学ではすでに実行されている。(1)語学及び保健体育をセンターとして教養部から分離し、その他を学部組織として一般教育を担当する方式がある。本学でも語学教育を独立した部門で実施するよう制度を改める方が実効的には望ましいと思う。(2)教養部を学部編成として、固有の学生を教育すると同時に全学の一般教育をも担当するよう改めることは一部の大学で行われているが、全国的に施行される情勢には至っていない。(3)ある大学には、教養部を解体して教官を学部所属とし、教養課程担当教育委員会を再編成しようとする試案がある。教官の研究条件を改善することにはなるが、一般教育の責任体制が弱体化するおそれがある。(4)専門学部の大学院と協力し、研究を通じて院生の指導にあたることは、教官の研究面での条件を満たす一つの方策であり、本学でもさらに推進すべきであろう。

教育方法の面では、横わり、縦わり、くさび形等が採用されているが、いずれにも得失が指摘され、理想的には遂行されていないようである。それは教育内容にも関連すると思われるので、本学でも工夫が講ぜられ、総合科目の増加、セミナー方式の導入などは効果をあげている。専門に進むために必要な基礎科目は必修単位として厳格に履修させねばならないのは勿論

であるが、人文、社会、自然の学科は専門と関連づけて教述する方がよいのではなかろうか。すべての専門的知識は人間の指向する学問として総合性をもたねばならない。その融合の契機として一般教育の学科を必要とするのである。そのための教養科目であることの認識を教官も学生も持たなければ、教育への熱情も意欲も湧かないし、いつまでも一般教育は定着しないのである。新制大学のかかえている矛盾や欠点は、縮図化されて教養課程に投影されているように思われる。ここに光をあてて解決をはからなければ、折角の理念が空論に終るのではなかろうか。改めて特記した所以である。

### (3) 量的拡充

本学創設の当初、農畜産系学部の設置が強く要望されたのであるが、前身となる高等専門学校等が熊本になかったことが大きな理由となって見送らざるをえなかった。今日でも事ある毎に話題に上るが、国の産業構造に転換がないかぎり、早急に実現される可能性は少ない。むしろ、食品関係のテクノロジー、農林環境に関連する学際的学科等の増設を進めるべきであろう。

昭和56年度以降5年間の高等教育の計画的整備によれば、18歳人口の増加を予測し、国民の要請に対し適切に対応すべく拡充整備をはかることが妥当であるという。大都市以外の大学の収容学生数を増すことになるであろう。本学は法文学部の分離独立にさいし、文と法を優先したため経済系学部を設置することができなかった。後期計画の期間中にぜひ達成するよう速に準備に着手しなければならない。理学部は昭和40年代に講座増がなかったために、旧六大学の中で比較的小規模にとどまっているが、諸科学の理論的基礎をなす学問分野であるから、火山、エネルギー、地震等今日的課題も念頭において拡充に努めねばならない。臨海実験所は海辺の恵まれた環境にあり、独自の成果をあげているが、海洋科学の重要性に鑑み諸外国との交流にも資するよう拡充することが望ましい。医学・薬学・工学部門は着実に整備されてきたが、学問研究の中心課題は時と共に変遷しつつ高度化されてきている。これに対応するためには、共同利用研究センターの設置や施設の改編整備等にこの上とも創意を發揮し、柔軟に対処しなければならない。

医療技術短期大学部は漸く完成をみたところである。制度上は本学への併設となっているが、杓子定規の規則論では円滑な運営はできないので、両者の合意による協力体制を確立することが望まれる。将来の学科増も時代の要請として考慮すべきであろう。

### (4) 質的向上

調査報告によれば、わが国の研究者の約4分の1は最近5年間に一度も論文を発表していないという。これは国公立大学等についての全体の値であるから、そのまま本学に該当することではないし、教育に熱心な学者は研究の時間がないのかもしれない。大学の質的向上とは業績を挙げることであり、その中で主体をなすのは研究者の学術論文である。学者で論文のないことは、芸術家に作品がないのと同じ批判を受けるのは止むをえまい。

研究を奨めるには、その環境をつくり条件を満さねばならない。とくに自然科学系では実験

用機械器具が整備されることが肝要である。また、研究費を校費に頼るのは年々困難となってきた。本学でも科学研究補助金を獲得するため一層の努力が望まれる。

研究者の養成はもちろん、有能な教官の定着をはかるためにも、大学院の設置は切望されるところである。新制大学における研究の中心は大学院をおいてはないからである。全国的にはオーバードクターとか、入学定員充足率の低下などがあげられ、博士課程設置の抑止理由となっているが、本学の構想は、大学教員たるべき研究者の育成に限定せず、現職社会人の入学を優先することにより、就職難の博士をつくらぬよう予め配慮するものである。

薬学部の博士課程は年来の願望であり、本学だけに独特の医療薬学研究科の組織が成立すれば、実現の可能性は大きい。理工系の博士課程は、独立総合大学院の方式をとるのが、現時点では妥当のように思われる。長期的にみれば、文科系も加えて全学的大学院体制を創設することを理想とすべきであろう。

教育学部の修士課程は、すでに認可された大学もあるので、設置審議会の基準に合致するよう部内の教官組織をつくるのが先決である。九州でも各大学に大学院要望の声があり、おくれをとらないよう努力しなければならない。

体質医学研究所は長い歴史の中で数々の業績をあげてきたが、今後一層の飛躍的發展を期するためには、学問の趨勢と全学的見地に立って抜本的改組を断行すべき時にあると思う。研究所は、学術研究に対する学界の時代的社会的要請に対応して、一定期間内に完結するよう目標を設定して計画研究を立案し施行する使命を負う機関とみなされるからである。

#### (5) 施設整備

**敷地：**大学のキャンパスは都市中央に位置するよりも、郊外にあって丘陵や谷や山林などの自然風物をも包括した閑静広大な地域が適している。本学黒髪地区は立田山の南麓が白川へ傾斜するところ、樹木豊かな景勝の地である。かつて此所は空地が多く、草原あり運動場は広く、散見されるほどの校舎や学寮が建っているにすぎなかった。今日では5,000人を越す学生の勉学のみならず、体育館、図書館、厚生施設等が建ち並んで、広場としては武夫原を残すのみとなり、車社会の学園には適さなくなった。学部増設や大学院整備のための建築用地は外に求めざるをえない。将来、都市計画等と調和するよう地域社会との協議を重ね、隣接地の取得につとめるか、さもなければ全学をあげて移転計画を考えねばならない。

本荘地区の基礎医学の区画は各研究棟の間に余地はないが、僅かの空地を求めて動物実験施設が建てられることとなった。体質医学研究所附近には、医療技術短期大学部が併設されたが、看護学校跡に運動場や体育館が新築された。附属病院の地域は建物の高層化、老朽施設の解体等の整備が進んでおり、年次計画に従って環境も美化されるものと思う。

医学関係諸施設は地域医療の中心的役割をもっており、利用者の便も考慮して設置されねばならない。現地区は決して十分の広さではないが、移転を急ぐ理由もない。薬学部は教育研究の傾向が医療に近接しつつあり、その点、地域的に医学部と隣接するのは適当な立地条件にあるといえる。

教育学部附属小・中学校、幼稚園及び養護学校は分散してはいるが、現在移転の要望はない。旧養護教諭養成所の寄宿舎がある新南部には広い農場がある。この一帯には道路計画が予定されており、今後の利用については関係各方面との協議が必要であろう。

**建物：**文学部と法学部の校舎研究室等は間もなく完成するが、新しく文系学部が増設されれば、近接地点に新校舎が必要となる。教育学部にも増築の予定があるが、大学院設置と関連して建物の延長工事が見込まれることになる。理学、医学、薬学及び工学部では講座や学科増に伴う増改築が考えられる。学生増があれば必然的に教養部も拡張されねばならない。

共同利用の施設としては図書館がある。本学図書館はすでによく整備されており、学生の利用度はきわめて高く、勉学研鑽の場として好感をもたれている。将来、余地があればさらに拡張することが望ましく、それには学生部近傍の区画整理が必要である。放射性同位元素研究施設は安全管理上遺漏のないよう規則に従って完備しなければならない。

学生は学園内で一定期間共同生活を営むことになるので、生活環境を整備することは必要なことである。しかし、大学生の生活費をすべて国費で賄うことは納税者に理解されまい。かつて、学寮生活は教育の一環と考えられ、全寮制度のもと、教官と学生が起居を共にするなかで、人間形成の役割を果たしてきた時期があった。しかし、今日の大衆化大学において全学生を収容する寄宿舎を建てることは不可能となった。寮の教育的役割を無視するわけではないが、学生の住居に対する特別の配慮にとどまらざるをえない。本学の寮は老朽化して改築を迫られていたが、漸く新しい寮規則のもとで小碓地区に統合することに決し、京町の女子寮、黒髪工友寮が新寮に移転した。第2期工事も近く着工される運びとなっている。

学生の課外活動は正規の授業とは趣を異にし、より自由で趣味的同好性をもって、豊かな情操を養い、徳性を高め、友情や協調の精神を涵養する共通の場となる。多くの学生がいずれかの部に所属しており関心はすこぶる高い。学生の共同利用に供するための施設、用器具等を整備することが必要である。一般に学生の厚生施設は欧米に比しおこなっているが、管理運営のルールを確立すれば整備することは困難ではない。

体育系のサークル数は40に近く、部室は武夫原の西側に連立しているが、将来は耐久建築に統合するのが美観上も必要である。運動場は大江地区を逐次整備して行けば、課外活動には十分活用できるであろう。

文化系のサークルには美術、音楽、社会など内容的に多種である。共同利用の文化部屋の設立が望まれ、なかでも音楽サークルは地域住民への騒音的な配慮もあるので、防音装置を備えた演奏室がなければならない。

事務局庁舎は旧工業専門学校の校舎で、歴史的な建造物であり外観上は堅牢であるが、すでに改築の時期にきている。南地区全体の環境整理も考慮して、解体再建するかどうかを決めるべきであろう。京町附属小学校はすでに老朽化しており、児童の安全と教育実習の便をはかるため改築を急がねばならない。女子寮が撤去され、教育工学センターが建設されると附近環境は一新されるものと思う。

以上述べたところは、本学評議会、長期計画委員会、改革委員会等で検討されたところに基づき、本学のあるべき将来像を展望し、聊かの私見を加えたものである。それぞれの学問領域には独自の抱負と見通しがある。それも含めて具体的計画の詳細は各部局史にゆずることとし、ここでは全学に関連する総論的事項にとどめた。なお、大学資料、国立大学協会々報、大学基準協会々報等を参考とした。